経済月報

Economic Monthly Report 2025 通巻833号 発行日/令和7年1月16日

2025

vol.138

発行:十六総合研究所



0) グ ル



る表情。

その一つひとつに出会うたび、

絶景となる。

自然豊かな地が持つ、

詩情あふれ

心身が清

らかになっていく気持ちをいだく。

ると、

のシ やカ

ル

エ

と相まっ

て、

息をの

む白 われ

高

白樺

ラマ

ツなどの木々

が霧氷に覆

日 和 田 高 原 0 霧 氷 0 岐木 吸阜県高山古小々】

市高根

町

引き稼ぎに行く娘たちが越えた難 グに訪れることでも注目される 写真は冬。 を一望でき、 る岐阜県高山市高根町。 野県境 に位 御嶽山 近年はアスリー 置 の北麓に広がる同町 か つて飛騨から信州へと糸 北に乗鞍岳、 新 野 南に 0) 麦峠を擁 日 御嶽 和 田

山

Contents



interview



株式会社マルー 代表取締役 上野 恵氏

十六総合研究所 取締役社長 佐竹 達比古

「2025年の日本経済を展望する」 ………… 8 年前半の国内景気は緩やかな回復が続く 米関税政策の岐阜県経済への影響は軽微

> 中京大学経済学部 客員教授 内田 俊宏 十六総合研究所 客員研究員



Research

人手不足に関する特別調査 …… 13

海外情報

海外拠点レポート[ベトナム] 20

岐阜大学医学部附属病院 Report ⑧ ……… 22 岐阜大学医学部附属病院 「ロボット支援手術センター」の意義

相続税と事業承継 [vol.47] ······ 24 負担付贈与と共働き夫婦の住宅ローンの返済

経済動向 ぎふ・あいち 26



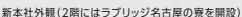
「女性だから…」と控えめにならず、自身の能力を活かして積極的になる ことが大切です。自信を持ってもらいたいです。

また、ひとりでは微力なことも、社員皆が同じ方向を向いて"和"をもって コミュニケーションをとれば、それが成長や会社の発展につながります。

株式会社マルーは、耐火物・窯業原料から化学工業薬品、食料品原料、飼料添加物、機能化学品、水処理薬品まで、多岐にわたる貿易取引を グローバルに行っている商社です。

マルーグループは、1972年に前身となる株式会社上野商店を設立し、日中国交正常化(1972年9月)後初めて中国に派遣された参観団に 参加しました。創業当初から仕入れ先の情報収集や現地調査を綿密に行い、お客さまのニーズに合った原料調達に努めています。







新本社1階

今回は株式会社マルー 本社をお訪ね し、代表取締役 上野 恵氏からお話を伺いま した。

時代に合わせて取り扱う商品を 変えながら総合商社へと発展

―― これまでの沿革をお話しください。

●上野社長(以下、敬称略) 当初は義理の父である初代が1972年に株式会社上野商店を立ち上げ、石炭の卸売から始まりました。初代は先見の明があり、石炭が石油に置き換わり斜陽化することを予測し、その次はガラスの原料と、先を見据えながら時代の変化に応じて取り扱う商品を変えてきました。

日中国交正常化直後の1975年に、トップバッターで東海地方経済界訪中友好参観団に参加

十六総合研究所 取締役社長 佐竹 達比古

したそうで、初代が 社員の皆に自慢しています(笑)。当時、がます(笑)。当時がったので、安原料がったので、安原料がったので、安にも高価だったので、大れることができました。 創業当初は中国との国交がない時代でしたので、まずは韓国から品物を仕入れていました。 そして次は「中国から安く仕入れよう」といって 広げていきました。

- ---

私の夫である先代が1980年に株式会社マルーに社名を変更しました。名前の由来は、みんなで和をもって丸く、また、夫の名前である一郎から、その一を取っています。そして、化学原料品業界の中小企業でトップ、一番になっていくように「マルー」とつけました。

-- 設立してすぐに中国からの輸入が中心になったのですか。

●上野 当時は中国から直輸入するのは難しかったので、韓国の商社に間に入っていただき中国の商品を購入しました。輸入を開始した当初はとても苦労しました。質が悪く、原料の中に吸い殻などのごみや、ひどいものですとスコップが入っていたこともあったので、クレームも非常に多かったのですが、中国側から「どうか買ってください」と頼まれて買っていました。

初めはそんな状態でしたが、中国は15年ほど前に急激な高度成長で名目GDPが日本を抜いて世界2位になりましたし、ここ数年中国へ出張に行くと、その急激な成長ぶりに改めて驚かされます。今では工場も整備されていますし、むしる日本の方が遅れていると感じる部分も多いで

す。立場も逆になってこちらが「どうか売ってください」と頼むようになりました。仕入れる物がないと売れないものですから、頭を下げてでも物を出してくださいとお願いしています。

--- 売ってください、とお願いする立場に変わった 転換点はいつ頃ですか。

●上野 コロナ前ぐらいから徐々に変わったと思います。工場はシステム化が進んでいまして、最初に袋をセットする人がいるだけで、ベルトコンベアで流れて、ラッピングまでほぼ全自動で完結します。そのほかにも、いろいろな面で進んでいます。例えば、街中で物を買う時の決済方法も全てキャッシュレスです。モバイル端末の二次元バーコードによる決済が主流なので、もう人民元のお札なんて見かけません。街でクレジットカードを使おうとした時も、見たことがないと言われ使えませんでした。

とはいえ、現在でも、中国からの商品には破袋があったり、パレットが割れて荷物が崩れていたりすることがあり、倉庫作業の人たちも積み直しが必要で、非常に苦労しています。

新倉庫を拠点に全国へと商品をお届け

―― 最近新たな拠点ができたそうですね。



株式会社マルー 代表取締役 上野 恵氏

●上野 約11,500平方メートルある新本社の 隣接地に、2棟の大型毒劇物保管倉庫を整備 します。ちょうど第1棟目が完成したところで す。2025年夏には2棟目が完成する予定です。 これからは多治見市の笠原物流センターと瀬 戸市上品野の新たな自社倉庫を物流拠点とし て、全国にお届けしていきます。営業所も、北海 道、東京、大阪と、全国で展開していまして、関 東、関西にも物流拠点を置き、お客さまのとこ ろへ迅速に配達できるようにしています。

常時120種類以上の在庫を用意しておりますが、荷姿が不定形で、先ほどの中国の工場のように全てを自動化することは難しいです。しかし、二次元バーコードを利用するなど、システム管理をしてお客さまの要望にスピーディーに対応しています。







対談風景 株式会社マルー 代表取締役 上野 恵氏(右)、 十六総合研究所 取締役社長 佐竹 達比古(左)

― 御社でしか調達できない原材料などもあるのですか。

●上野 おかげさまで、先代社長から30年以上お付き合いしてもらっている商社が中国、韓国にそれぞれありまして、お客さまの要望に応じて特別仕様にしていただけるので、非常に助かっています。

総合商社である当社にとって、流通体制が整っていることは大きな強みです。メーカーや商社さんには本当に感謝していますし、大切に思っています。

― 今年 (2024年) の3月にホールディングス化 されました。

●上野 各事業部門をそれぞれ独立させて権限も移譲するという形で、意思決定をスピーディーにできるように、また、新たに事業を広げて多角化していくため、新体制をスタートしまし

た。"企業は人なり"なので、人材を生かし、育てながら広げていきたいです。化学薬品でも肥料、飼料などいろいろなものがありますので、社員に資格取得を推進しています。当社は毒物や劇物を扱っていますので、それに関する資格はまず入社後取得してもらうことを推奨していて、合格すればお祝い金を出しています。今後は危険物などに関する資格も取得してもらいたいと思っています。お客さまに聞かれた時に、すぐ答えられるように、知識はあればあるほどよいです。その方が、自信を持って積極的に営業ができますので。

それから、逆に営業に行ってお客さまから教 えてもらうこともあります。それぞれの社員が本 当に一生懸命頑張って勉強して、お客さまにも 育てていただきながら、成長してくれています。

―― 調達先の国や取扱商品は多岐にわたっていらっしゃいます。海外進出について、背景や経緯を教えてください。

●上野 1992年に釜山、93年に北京で事務所を開設して取扱商品を増やしていきました。今はヨーロッパ、アジア、アメリカなどで12か国くらいから仕入れています。需要の高い資源が年代とともに変わるので、中国、韓国、アジアだけでは心配ですから、いろいろな国の資源を探して、時代のニーズに合った輸入をしています。昔は飲み物を入れるのはガラス瓶でしたが、今はペットボトルが増えて、洗剤も粉洗剤から液体洗剤に変わってきています。新たな素材や原材料が必要になれば、それに合った原料を見つけてこないといけませんので、苦労しています。

--- 12か国となると言語の壁もあり大変ですね。 ビジネスとなると専門用語もでてきますし。

●上野 当社のベテラン社員が対応しています。英語が話せるスタッフや中国人の社員もいますので大丈夫です。私も最初は化学原料品の名前を覚えるだけでも大変でした。100種類以上ありますし、見た目もほとんど白い粉です(笑)。

―― 海外から調達されていますので、コロナ禍の 影響は大きかったですか。

●上野 コロナのときは倉庫の在庫で何とか回すことができましたので、それほどお客さま

にご迷惑をかけることはありませんでした。海 外がロックダウンした時は製造が遅れがちで、 輸入が難しい状況でした。現地の商社の方が、 「今日はここが止まっているので、こちらから仕 入れようか」などと臨機応変に動いてくださいま した。本当に大変な状況でしたが、現地のメー カー、商社さんたちにはよくしていただき感謝 しています。これも仕入れ先と深い信頼関係が あったからこそ乗り越えられたと思います。

一物流網も大切です。地震などに対するBCPも整備していかなければいけないですね。

●上野 非常に大切ですね。東北の震災のときは、東北の工場が稼働できなくなった影響で、当社にたくさんの問合せがありました。本当に電話が鳴りやみませんでした。私たちは可能な限りお客さまの依頼に答えるために難しい配送も行いました。社内では本社倉庫、関東、関西の倉庫のバランスを上手く保つのが大変でした。狭い日本なので、お互いさまで助け合っていかなければいけないと思っています。

ワークライフバランスに配慮し、 男女がともに活躍できる体制づくり

サステナビリティへの取組みについてお聞かせください。



●上野 環境にやさしい商材も数多く取り扱っ ており、お客さまにご提案しています。電気自動 車も2台購入して、事務系社員の移動に使って いますし、営業車は全てハイブリッド車にして います。また、地域に貢献できるように、清掃作 業などに参加しています。

さらに、幅広くいろいろな人に来ていただき たいので、倉庫をきれいにして明るい雰囲気に して働きやすいよう、労働環境を変えていって います。

そして、7月からワークライフバランスに配慮 して就業時間を7時間半に短縮しました。男女 がともに活躍できる体制づくりを意識していま す。当社は化学薬品を扱う会社なので男性社会 という先入観をもたれやすいですし、実際そう いった面があるので、これからは営業職も女性 を起用していきたいです。現在、当社には女性 リーダーがいますが、今後、役職をつけて活躍 してもらうつもりです。

―― 社長になられたときの思いをお聞かせくだ さい。

●上野 もう宿命でした。義理の父である初代 の次に、私の夫が社長になったのですが、30代 で亡くなりましたので、会長だった義父が社長 に返り咲いたあと、私が三代目になりました。夫 に兄弟姉妹がおりませんでしたので、もうやるし

かないと思いました。

初代が亡くなる間際に、会社は小さくなって もいいから社名だけは残してほしいとつぶやい て亡くなったのも大きいです。その姿を今でも 思い出します。義理の母からも協力するからと 言ってもらえましたし、周りの人から本当に助け られました。

子供がまだ小さかったですし、化学は苦手 で、本当に不安でした。女性社長で化学薬品と いうと「できるのか?」という目で周りからは見 られていたと思います。ですから私も猛勉強し て毒物・劇物取扱責任者の資格を取りました。 また、そのときともに頑張ってくれた社員もま だ残っています。今の社員も本当に一生懸命 やってくれるので、とても感謝しています。

自信を持ち、スキルアップで道が開ける

―― 女性経営者として、働く女性へのメッセージを いただけますか。

●上野 「女性経営者の会」に参加してメン バーを見ますと、少しずつ女性経営者は増えて いますが、まだまだ日本は男性社会です。それ でも、「女性だから…」と控えめにならず、自身 の能力を活かして積極的になることが大切で す。自信を持ってもらいたいです。

私が入社した頃は、男性に合った仕事、女性

に合った仕事と区別されていた時代でした。現 在では、男女雇用機会均等法や女性活躍推進 法により男女間の格差をなくし、個人のスキル アップによって道が開けるようになりました。こ れは大変喜ばしいことです。ひとりでは微力な ことも、社員皆が同じ方向を向いて"和"をもっ てコミュニケーションをとれば、それが成長や 会社の発展につながります。

社長としてずっとやってこられたのは、周囲の 人たちが頑張ってくれたり、支えてくれたりした おかげです。最近では日本の化学薬品製造業 が老朽化でやめていくケースも出てきています。



その結果、輸入に力を入れている当社への引き 合いが増えていまして、多少の運もあると思い ます。将来的には娘に後を継いでもらいたいで す。

―― それは心強いですね。最後に社長様の夢など をお聞かせください。

▶野 まだ営業拠点がない東北や九州にも 拠点を増やしていきたいと思っています。新た な倉庫を構えて、迅速な納期対応ができる形を 作っていきたいです。

それから、ホールディングス化しましたので、 今は多角経営の準備をしている段階です。不動 産関係や保険関係、それから建築資材など、今 マルーでやっている商材以外の多種多様な分 野にも広げてやっていきたいと思っています。

―― 本日は貴重なお話を聞かせていただきありが とうございました。

(対談日:2024年11月6日)

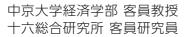
会社概要

- 社/愛知県瀬戸市上品野町45番地
- 立/1980年9月1日(前身となる株式会社上野商店は1972年設立)
- ●事業内容/工業薬品、食品・飼料品添加物、界面活性剤、窯業/土石原料の輸出入及び販売、他
- ●グループ会社/株式会社マルイチホールディングス、株式会社トウメイ、株式会社マルイチクリエイト

| 6 | Economic Monthly Report 2025_1 | 7

[2025年の日本経済を展望する]

年前半の国内景気は緩やかな回復が続く 米関税政策の岐阜県経済への影響は軽微



内田 俊宏



ジグザグ景気が続いた24年の日本経済

2024年の日本経済は、年明けの春季労使交渉(春闘)での33年ぶりの高い賃上げ率の実現により、名目賃金から物価上昇分を差し引いた実質賃金がプラスに転換し、個人消費の下支えとなることが期待された。24年の賃上げ率は厚生労働省の集計で平均4.1%となり、製造業では4.4%と全体を上回る高い賃上げとなった。しかし、春闘の結果が反映された4月以降も実質賃金の前年同月比マイナスが続き、6月にようやく2年3か月ぶりにプラスに転じた。その後、2か月連続で小幅プラスが続いたものの、8月~10月には再び小幅なマイナスとなっている。

24年はバブル期以来の高い賃上げ率となったものの、名目賃金を上回る物価上昇が続いたことで、実質賃金が明確なプラス基調とはならなかった。国内総生産(GDP)の半分以上を占める個人消費が力強い伸びを見せるためには、賃上げが大企業や大都市圏だけでなく、中小企業や地方にまで波及することが必要となる。そのためには、実質賃金が少なくとも1年以上は安定したプラスを持続することが重要だろう。実質賃金がプラスとマイナスを行き来した24年は、個人消費も四半期毎に小幅なプラスとマイナスの一進一退となった。

また、24年の日本経済がジグザグ景気を辿った要因の一つに不安定な鉱工業生産指数の動きもあった。自動車メーカーの認証不正問題により年明けから生産停止と挽回生産を繰り返し、鉱工業生産指数(季節調整済み)は、1月のマイ

ナス6.7%をボトムに、その後も2月、4月、6月、8月 と偶数月の生産がマイナスとなった。8月後半に は、台風10号の日本列島横断によりトヨタグルー プが国内の全14工場の稼働を6日間停止した 影響も広がった。自動車を中心に企業の生産活 動も一進一退を繰り返す年となった。

さらに、8月上旬には、南海トラフ地震に関する臨時情報(巨大地震注意)が気象庁から発表され、自治体が家庭での適正な備蓄を推奨するなど防災対策を促したため、首都圏を中心に主食の米や飲料水、トイレットペーパーなどの生活必需品の買い溜め需要が急増した。特に食用米は店頭で品薄状態となり、新米が出回る前の時期だったこともあり価格も前年の2倍近くまで高騰した。また、日向灘を震源とする地震発生がお盆直前だったことから、帰省や夏休みの旅行・レジャーの取りやめや花火大会などのイベント中止により、全国的に旅館やホテルのキャンセルが増加した。家庭での備蓄のための消費増が一段落した後は、買い溜め消費の反動が顕在化することとなった。

このように24年の日本経済は、実質賃金や企業の生産活動の上下や、南海トラフ地震臨時情報による消費行動の増減などにより、緩やかな回復基調は続いたものの、力強い回復軌道に乗ることはなかった。消費者物価指数も、生鮮食品を除く総合(コア指数)が1月の前年同月比プラス2.0%を底に、2月と8月が同プラス2.8%のピークとなり、円安による値上げ圧力を背景に

上下した。緩やかな景気回復の一方で、方向感の定まらない景況感は、個人消費の力強さにはつながらなかったといえる。こうした状況の中、政治的には、24年秋の日米の重要選挙で政治

体制が大きく変わり、日米の中央銀行の金融政策も含め、25年の日本経済を取り巻く環境は大きく変わるだろう。

25年前半は緩やかな景気回復が続く公算

25年の日本経済は、日銀の利上げ実施や春闘での賃上げ率、消費者物価や円相場、日経平均株価の水準などが景気回復のポイントとなるだろう。まずは、1月23~24日に開催される日銀の金融政策決定会合で利上げが実施されるかが注目される。日銀は「金利のある世界」を目指し、ゼロ金利解除から利上げを実施し、次のタイミングを見計らっている。利上げ幅は0.25%と想定されるが、時期については消費者物価と円相場の水準を見ながらの慎重な判断となる。25年は年2回程度の利上げを予定しているとみられる。

対ドルの円相場は、24年12月に1ドル=150~155円前後で推移していたが、25年の年明け以降もこの水準が続いていれば1月または3月に利上げを実施する可能性が高いと見ている。ただし、トランプ次期大統領の正式就任以降の相場動向や、米国の中央銀行にあたるFRB(米連邦準備制度理事会)が1月28~29日に開催予定のFOMC(米連邦公開市場委員会)での金融政策の方針やその後の相場展開などの条件が揃うことが前提となる。

仮に、日銀が1月または3月に0.5%への利上げを実施した場合、変動型の住宅ローン金利や、企業への貸出金利が小幅に上昇する可能性は高い。日米の金利差縮小により、円相場は一時的に円高方向に動く可能性が高いが、依然として日米金利差は大きく円の上値は重い可能性が高い。一時的に円高方向に動いても、低金利の円を借りて高金利の通貨で運用する「円キャ

リー取引」が継続するほか、新NISA枠などによる海外投資増によりじわじわと円安方向に戻る相場展開が予想される。輸出企業の業績には多少の影響は出るものの、むしろ輸入物価を安定させ、消費者物価の伸び率が徐々に縮小するメリットにつながることが期待される。

家計を取り巻く環境は、当面、堅調に推移することが予想される。24年冬のボーナス支給額が過去最高水準に近い見込みだが、1月下旬から交渉が本格化する春闘でも、物価上昇や人手不足を背景に前年に引き続き高めの水準での妥結が見込まれる。また、3党合意で決まった「年収103万円の壁」の引き上げや、「ガソリン暫定税率」の廃止は、25年からと明記されたものの、実施時期は未定となっている。財源の裏付けも確定していない状況では、実施時期が後ズレする可能性が高くなると考えられる。

世界経済に目を転じると、25年の米国経済はソフトランディングを実現すると見ている。トランプ政権の通商政策による米中貿易摩擦などの影響も年前半は限定的とみられ、輸出減などの減速感が顕在化するのは年後半から翌年以降にかけてと見ている。原油相場などの商品市況は、中東情勢など地政学リスクが懸念されるなど不確定要素が多いが、トランプ政権による化石燃料への回帰やシェールオイルの増産などで、相場高騰リスクはそれほど高くないと見ている。日本経済は、実質賃金のプラス転換を背景に個人消費が堅調に推移すると見ており、緩やかな景気回復を続ける公算が高いだろう。24年

| 8 | | Economic Monthly Report 2025_1 | 9 |

に過去最高を更新するなど好調なインバウンド (訪日外国人)の国内消費も追い風で、国内景

気は年前半を中心に安定的に推移するとみら れる。

関税引き上げは米国自身にマイナス

25年の日本経済にとって最も懸念されるの が、1月20日に正式に就任するトランプ次期大 統領の関税政策である。今回の第2次トランプ 政権では、共和党は大統領と上下両院の連邦 議会も過半数となる「トリプル・レッド」の状況とな る。2017年以来の「トリプル・レッド」で、大統領 の権限が強固となり、政権運営の追い風となる ことが確実である。したがって、バイデン政権か らの政権移行もスムーズに行われる公算が高 い。トランプ次期大統領は24年12月から閣僚人 事に入っているが、前回と同様の「米国第一主 義」を掲げ、保護主義的な経済政策を採る方針 で閣僚人事を進めている。

すでに、日本を含む全ての国や地域への関 税引き上げのほか、環境対策に後ろ向きな姿勢 に転換することを示唆しており、バイデン政権が 加盟し直した地球温暖化防止のための国際的 な枠組みであるパリ協定から再び離脱する可 能性も高まっている。また、米国内で産出される シェールオイルやシェールガスなどの化石燃料 への回帰により、EV(電気自動車)の普及スピー ドが鈍化する可能性が高い。日本の自動車メー カーは、民主党のバイデン政権とは真逆の政策 への転換により、EVやガソリン車などの商品構 成の見直しを迫られるだろう。

自動車などの輸出企業の集積が高い東海地 域で、最も影響が懸念されるのが米国への輸出 品への関税引き上げの動きである。トランプ次期 大統領は、USTR(米通商代表部)の代表に1 期目のトランプ政権で日本や中国との貿易交渉 の実務担当だったグリア氏を起用することを発 表している。トランプ次期大統領は、中国に対し ては現在60%の関税にさらに10%の追加関税 を課すことを打ち出したほか、国境を接するメキ シコとカナダに対しても25%の関税を課すことを 表明している。

現時点で、トランプ次期大統領からは、日本 からの輸出品に対する関税率に直接的な言及 はないが、ビジネスマンとしてディール(取引)を 重視する性格から、今後の交渉次第では影響 が避けられない。影響が懸念されるのが、トヨタ や日産、ホンダ、マツダが進出するメキシコへの 25%の関税で、米国への輸出拠点としてきたメ キシコから米国への輸出がコストアップとなる可 能性が高い。サプライチェーン全体の見直しを 迫られ、メキシコからの輸出を減らし、米国内の 直接投資を増強せざるを得ない状況に追い込 まれる可能性もある。

日本経済新聞が、現時点で示されている 米国による中国への70%関税、メキシコとカナ ダへの25%関税を前提に、日本貿易振興機構 (IETRO)アジア経済研究所に依頼した分析 では、27年時点の各国の経済への影響は、関 税引き上げがないケースと比べて米国自身の実 質GDPを1.1%押し下げるマイナスの効果があ ると試算された。関税引き上げにより米国内での インフレが加速し、個人消費への悪影響を通じ て雇用減につながるリスクも指摘されている。業 種別では、米国内の鉱業や農業への影響が大 きく、1.5%のマイナスとの見通しとなっている。

国・地域別でマイナスの影響が大きいのはメ キシコのマイナス3.8%で、カナダもマイナス1.2% となり、中国への影響は米国自身への影響(マ イナス1.1%)を下回るマイナス0.3%の見込みと なっている。東南アジア諸国連合(ASEAN)や インドも、食品や衣料品などの代替生産国とし てのプラス効果が見込まれている。日本への影 響も0.2%の押し上げ効果となる見通しである。

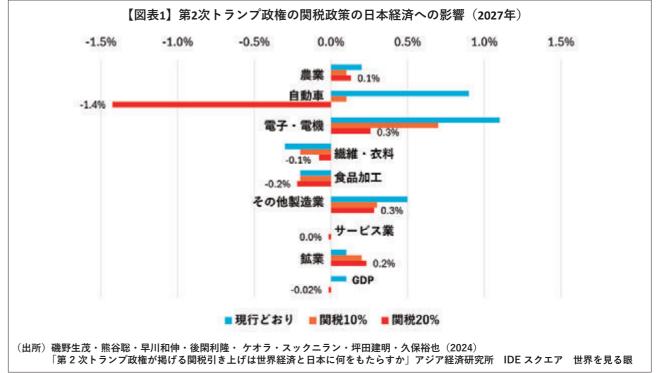
米国による関税引き上げは、自国の実質GDPを 押し下げる要因となることを米国自身が認識す る必要があるだろう。

関税引き上げの日本や東海経済への影響

アジア経済研究所は、日本経済新聞からの依 頼による試算とは別に独自の分析を行っている。 熊谷他(2024)の分析*1では、前提条件として、 25年から、①米国が中国に対して60%の関税を 課すとともに、その他の全ての国に対して10%の 関税を課すケース、磯野他(2024)の分析*2で は、②中国には60%の関税、その他の国に20% の関税を課すケース、の2つのケースを想定して いる。すなわち、中国への関税は現行の60%のま まで、その他の国や地域に対しては、①10%か ②20%かで27年の実質GDPにどのような影響 が出るかについて詳細に分析している。

分析の結果、①では、関税を引き上げた米国 と、その対象となった中国が大きくマイナスの影 響を被るのに対し、代替生産国となるASEAN やインドは米中対立の漁夫の利を得る形で実 質GDPが押し上げられる。日本は10%関税のプ ラス効果とマイナス効果がほぼ相殺され、実質 GDPへの影響は0.02%とほぼニュートラルになる ことが示されている。一方、②では、日本を含む その他の国への関税が20%に高まるため、日本 もマイナスの影響が大きくなり、プラス効果を上 回って実質GDPを逆に0.02%押し下げる。しか し、①と②のいずれのケースでも、日本全体への 影響は軽微にとどまる試算となっている。

日本への影響を産業別にみると、自動車と電 子・電機への影響が特徴的となっている。現行 の関税では、自動車は0.8%、電子・電機は1.1%



^{※1} 熊谷聡・早川和伸・後閑利隆・磯野生茂・ケオラ・スックニラン・坪田建明・久保裕也 (2024)

^{「『}もしトラ』のシミュレーション分析――米60%関税の世界経済への影響」 アジ研ポリシーブリーフNo.189 アジア経済研究所

^{※2} 磯野生茂・熊谷聡・早川和伸・後閑利隆・ ケオラ・スックニラン・坪田建明・久保裕也 (2024)

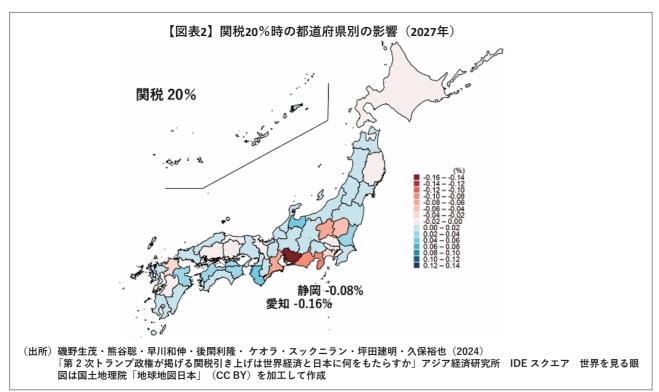
[「]第2次トランプ政権が掲げる関税引き上げは世界経済と日本に何をもたらすか」 アジア経済研究所 IDE スクエア 世界を見る眼

押し上げられる【図表1】。関税が10%に引き上げられた場合、自動車は0.1%、電子・電機は0.7%までプラス効果が圧縮されることになる。さらに関税が20%になった場合、自動車はマイナス1.4%の影響があり、電子・電機はプラス0.3%までプラス効果が圧縮される。

こうした影響は都道府県別の分析結果にも表れている。関税10%の場合、自動車の集積が高い愛知県や岐阜県への影響は0.04~0.06%のプラスにとどまるのに対し、自動車に加えて電子・電機の集積も高い三重県への影響はプラス0.09%と、滋賀県の0.10%に次いで全国2番目の押し上げ効果となる。関税20%時には、愛知県が0.16%のGDP減少で全国ワースト、次いで静岡県がマイナス0.08%と自動車の集積が高い県で悪影響が広がっている【図表2】。三重県も自動車の集積があるため0.06~0.08%のマイナス

だが、岐阜県では0.00~0.02%のマイナスにとどまっている。

第2次トランプ政権による関税引き上げの影響は避けられないものの、日本を含むその他の国への関税率が10%か20%かで日本への影響は異なり、特に自動車産業への影響が大きく違ってくることを認識する必要がある。特に関税20%時には、愛知県のマイナス効果が全国で最も大きく、関税10%時に全国で2番目のプラス効果があった三重県も、関税20%になると全国で5番目のマイナスとなる。岐阜県は、両県に比べると影響度が小さく、関税10%と20%のいずれのケースでも小幅なプラスを維持している。実際に適用される関税率は今回の試算とは異なることが想定されるが、岐阜県経済はトランプ政権の関税政策を必要以上に恐れる必要がないと考えられる。



Profile 執筆者プロフィール

1991年 - 橋大学経済学部卒業。2002年名古屋大学大学院経済学修士。野村證券、三菱UFJリサーチ&コンサルティングを経て、15年より中京大学経済学部客員教授、19年より学校法人梅村学園常任理事、21年より株式会社壱番屋社外取締役。地元メディアでコメンテーターを務めるほか、岐阜県、愛知県、名古屋市、名古屋港管理組合などの委員も務める。専門はマクロ経済、地域経済。

Research

人手不足に関する特別調査

調査結果の概要

- ① 82.3%の企業が人手不足。
- ② 人手不足の影響として「需要増加に対応できない」を挙げた企業が最多で50.3%。
- ③ 人手不足に対して効果があった対応は「賃金引き上げ」。
- 4 92.7%の企業が定着率向上に取り組んでいる。

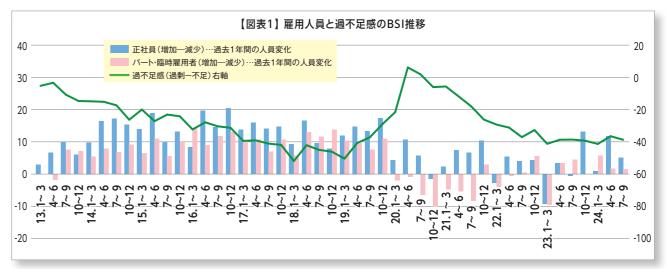
少子高齢化による生産年齢人口の減少や、アフターコロナにおける経済活動の回復、運輸業・建設業・医療業界などで注目される2024年問題などにより人手不足感が再び強まっている。

当社の近時の企業動向調査においても、雇用人 員の過不足感BSI*は低水準にあり、人手不足感は 高止まりしている【図表1(折れ線グラフ)】。

そこで、当地区の人手不足の現状を把握するとともに、経営に与えている影響や今後の対応方法などについて「第208回企業動向調査」において特別調査を実施した。

調查要領

- 1. 調査方法 … 岐阜県、愛知県の企業に対し、
 - Webと郵送を併用しアンケートを実施
- 2. 調査時期 · · · 2024年 9月1日~17日
- 3. 回答状況… 有効回答数232社
 - (岐阜県、愛知県の企業600社; 有効回答率38.7%)
- (注)本文中の図表の計数は、四捨五入の関係で内訳の合計等が 合致しない場合がある。
- *BSI (Business Survey Index)
- 各項目につき、前年同期と比べて増加・過剰と回答した割合から、減少・ 不足と回答した割合を差し引いて求めた指標



1) 人手が不足している職種

社内で人手が不足している職種の有無を尋ねたところ、「人手が不足している職種がある」と答えた企業は全体の82.3%にのぼった【図表3】。コロナ禍前(2017年9月)に実施した前回調査の86.1%からは3.854低下したものの、依然として高い水準で推移している。

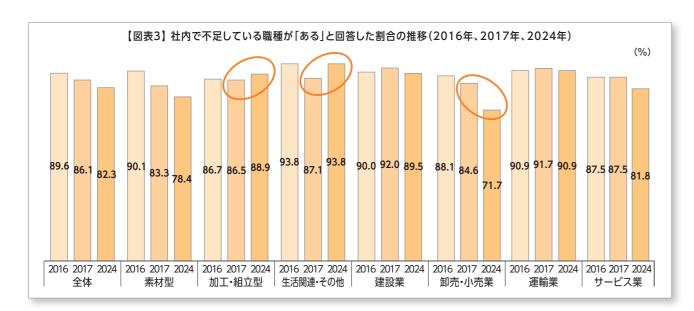
次に、調査対象を【図表2】の7つの業種グループ に分類してそれぞれの傾向をみると、前回調査か

【図表2】業種グループ

業種グループ	個別業種(21業種)	岐阜県 回答数	愛知県 回答数	回答数 合計	比 率 (岐阜愛知合計)
1.素材型	木材・木製品、紙・紙加工品、化学工業、窯業・土石製品、鉄鋼・非鉄金属、 刃物・金属製品、プラスチック・その 他製造業、鉱業	58	16	74	31.9%
2.加工·組立型	一般機械器具、電気機械器具、 輸送用機械器具	19	17	36	15.5%
3.生活関連・ その他	食料品、繊維、衣類その他繊維製品、 家具・装備品、出版・印刷	11	5	16	6.9%
4.建設業	建設業	27	11	38	16.4%
5.卸売·小売業	卸売業、小売業	27	19	46	19.8%
6.運輸業	運輸業	5	6	11	4.7%
7.サービス業	サービス業	6	5	11	4.7%
	全業種 合計	153	79	232	100.0%

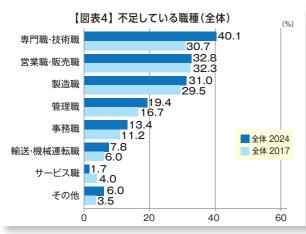
| Economic Monthly Report 2025_1 | 13 |

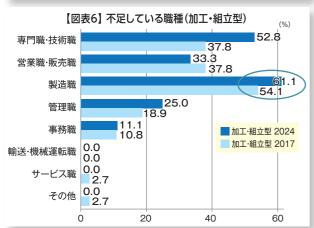


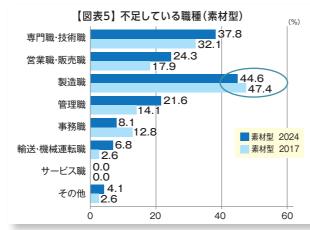


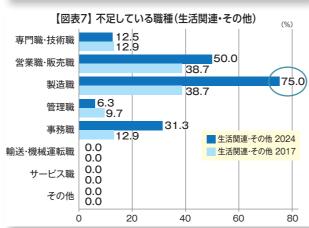
ら「人手が不足している職種がある」の割合が上昇したのは加工・組立型、生活関連・その他のみであった。卸売・小売業は、前回調査比12.9 紫減と大きく低下し約7割となった。その他の業種グループは約8~9割の企業で「人手が不足している業種がある」と回答した。

人手が不足している職種を複数回答で尋ねたところ、全体では前回2位の「専門職・技術職」(40.1%)が前回1位の「営業職・販売職」(32.8%)を抜いて1位になった【図表4】。3位は前回と同じく「製造職」(31.0%)であった。サービス職を除いたすべての職種で前回調査よりも割合が上昇してお



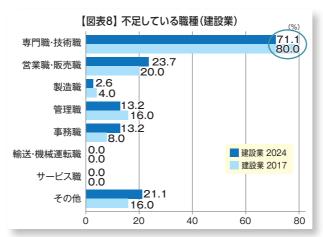


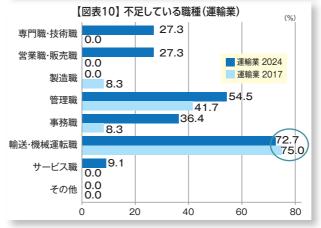




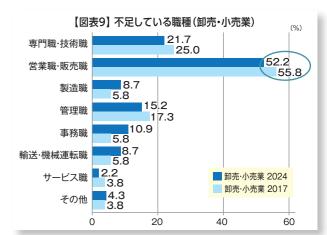
り、特に「専門職・技術職」では9.4 が増と大きく上昇した。

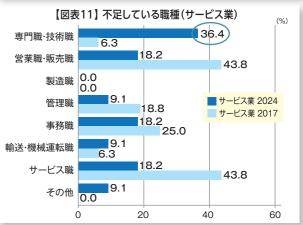
業種グループ別にみると、最も人手が不足している職種は、製造業中心のグループ(素材型、加工・組立型、生活関連・その他)では「製造職」、建設業





とサービス業では「専門職・技術職」、卸売・小売業では「営業職・販売職」、運輸業では「輸送・機械運転職」となった。多くの企業において、いわゆる「現場」の仕事をする人材が不足している【図表5~11】。





2〉人手不足の影響

前間で「人手が不足している職種がある」と回答した企業に、人手不足による影響を複数回答で尋ねたところ、全体の上位3位は前回と変わらず、1位が「需要増加に対応できない」で50.3%(前回調査比2.6 計増)だった。人手不足が生じている企業の約5割で、人手不足による機会損失が発生しているとみられる。2位は「技術力を維持できない」で31.9%(同3.2 計増)だった。約3割の企業が「技術力を維持できない」、約1割の企業が「商品開発力を維持できない」、「事業継続が困難」と答えており、商品・サービスの質、付加価値といった事業の根

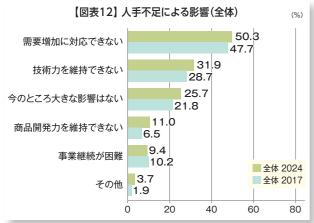
幹への影響が危惧される【図表12】。一方、「今のところ大きな影響はない」と回答した企業が全体の25.7%(同3.9 5 4 増)とやや上昇した。

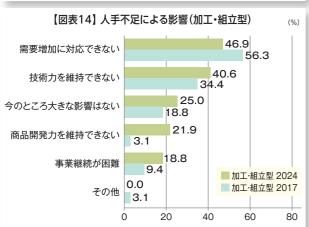
業種グループ別でみると、前回同様、すべての業種で「需要増加に対応できない」が最多となった。なかでも、生活関連・その他と卸売・小売業、運輸業は前回調査比大きく上昇した【図表13~19】。

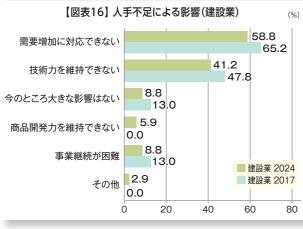
「需要増加に対応できない」以外に業種別で特徴的な点をみると、加工・組立型と建設業では約4割の企業が「技術力を維持できない」と回答している。

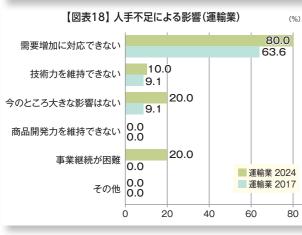
Economic Monthly Report 2025_1 | 15

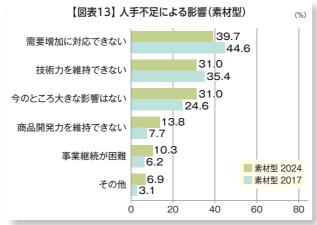


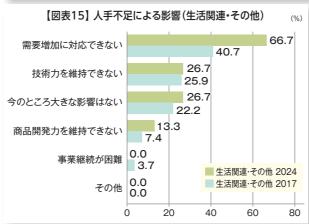


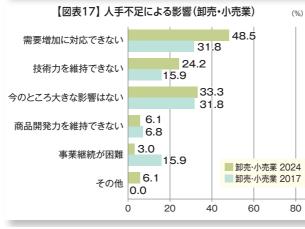


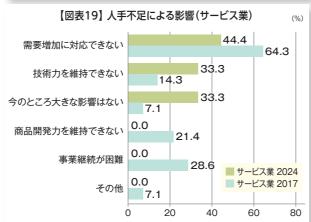












3〉人手不足への対応とその効果

人手不足への対応とその効果を複数回答で尋ねたところ、全体では、人手不足に対して効果があった対応は「賃金引き上げ」、効果がなかった対応は「採用増」が最も多かった【図表20】。「採用増」については評価が分かれたが、それ以外の対応では実施した企業のほとんどが「効果あり」と回答した。

効果ありの割合から、効果なしの割合を差し引いた値は、「賃金引き上げ」が22.0で前回4位から1位に浮上した。また、前回1位の「業務の見直し(今回調査では「業務の効率化・見直し」とした)」(13.7)が2位、次いで今回新しく選択肢に加えた「外国人材の活用」(13.4)が3位、「定年引き上げ(再雇用)」(12.9)が4位となった。

前回調査では効果あり、効果なしのいずれも「採用増」が最多だったが、近年の賃上げ機運のなか、 人手不足への対応として「賃金の引上げ」と回答する企業の割合が増加しており、多くの企業で一定の 効果をあげているようだ。

自由コメント欄では、「新卒者の採用がますます厳しくなってきている(岐阜・窯業・土石製品)」、「人手不足がますます加速しているように感じる。 大卒だけでなく高卒求人も難しくなっている(愛知・建設業)」、「新卒、中途採用が難しく、コストがかかるようになった(愛知・輸送用機械工業)」など採用に苦慮する声が寄せられており、以前のように「採用増」で人手不足に対応しようにも、思うように人材が集ま

らないことから賃上げに踏み切った企業が多いとみられる。

業種別でみると、生活関連・その他では効果があった対応として「業務の効率化・見直し」と回答した割合が最も高かった。その他の業種グループでは「賃金引き上げ」が最も高かった。

効果ありの割合から、効果なしの割合を差し引いた値が最も高いのは、素材型と卸売・小売業では「賃金引き上げ」、加工・組立型では「外国人材の活用」、生活関連・その他では「人材派遣の活用」と「DX、自動化・省力化投資等」、建設業では「定年引き上げ」と「賃金引き上げ」となっており、業種グループによって実施した対応やその効果はさまざまである。

自由コメント欄では、「外国人労働者を雇用したいと思うが、社内でのコミュニケーションを心配している。(岐阜・食料品製造業)」、「運送業の乗務員は若手の採用が進まない中で高齢化が進み、2024問題もあり、5~10年後に向けて、人材確保だけでなく、拠点やルートなど業務全体の刷新が必要不可欠(岐阜・運輸業)」、「DX、自動化ができない企業はどんどん廃業している。昨年と同じ仕事の仕方ではやっていけないと感じる(愛知・プラスチック・その他製造業)」などの声が寄せられ、採用増や時間外労働のような従来の対応策に頼らない方法を模索する動きや、危機感をもって人手不足問題と向き合っている現状が伺えた。



| 16 | | Economic Monthly Report 2025_1 | 17 |

4) 定着率向上に向けた取り組み



定着率向上に向けた取り組みについて尋ねたところ、「実施している」と回答した企業は全体の92.7%で、何らかの取り組みをしている企業が大半を占めた【図表21】。

業種グループ別にみると、加工・組立型、生活関連・その他、運輸業では「実施している」の割合が100%、その他の業種グループでも9割前後を占めた。

地域別では、岐阜県、愛知県で大きな違いはみられなかった。



定着率向上に向けた具体的な取り組みは、全体では「賃金水準の引き上げ」(76.7%)が最も多かった【図表22】。次いで、「総労働時間の短縮」(39.2%)、「福利厚生の充実」(36.2%)、「休暇制度の改定」(26.7%)が続いた。一方で、「女性の活躍推進」(20.7%)、「多様な勤務形態の導入」(17.7%)、「育児・介護休職制度の改定」(14.2%)、「研修制度の充実」(8.2%)は比較的優先度が低いようだ。

業種グループ別でみると、すべてのグループで 「賃金水準の引き上げ」と回答した割合が最も高かった。

生活関連・その他では「賃金水準の引き上げ」、「総労働時間の短縮」、「女性の活躍推進」、「休暇制度の改定」の4項目は他業種の中で最も高い割合となった。

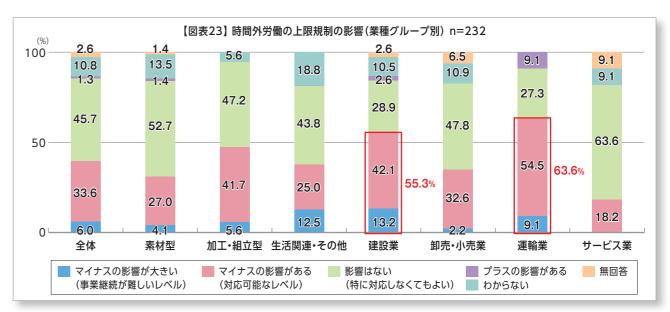
「多様な勤務形態の導入」はサービス業、運輸業などの非製造業で取り組みが進んでいるようだ。

地域別では、岐阜県、愛知県で大きな違いはみられなかった。

5〉時間外労働の上限規制が与える影響

今年の4月以降、時間外労働の上限規制がすべての業種で適用されるようになった。この影響について尋ねたところ、全体では「影響はない(特に対応しなくてもよい)」の割合が最も高く45.7%、次いで

「マイナスの影響がある(対応可能なレベル)」が33.6%だった【図表23】。「マイナスの影響が大きい(事業継続が難しいレベル)」は6.0%の企業が回答している。一方、「プラスの影響がある」は僅か



1.3%(3社)だった。

業種グループ別でみると、4月から適用が開始された建設業と運輸業ではマイナスの影響を受けた企業の割合(「マイナスの影響が大きい」+「マイナスの影響がある」)が5割を超えた。

自由コメント欄では「働き方改革による労働時間減少に対して、業務の効率化が進んでいないため、絶対的な生産性が不足している(岐阜・建設業)」など、対応に苦慮する声がみられた。

一方、「人手不足の中で最低賃金上昇による影響として、所得制限があるパートの契約時間を短縮せざるを得ず、二重の苦しさがある。所得の壁の見直し・撤廃を進めていただかないと、人手不足により事業縮小も余儀なくされる(岐阜・プラスチック・その

他製造業)」という声も聞かれた。足元で進む「103万円の壁」の引き上げが実現すれば、働き控えに 歯止めがかかり、人手不足の解消に一定の効果が 期待される。

総じて、長年のデフレ下において物価と賃金が 固定化されてきたが、人手不足が賃金上昇の契機 となっている。個人消費の回復につながれば、日本 経済にとって前向きな流れと言える。とはいえ、人手 不足による需要への対応力低下等の影響は看過 できない問題であり、柔軟な働き方の導入や多様な 人材の活用、さらには生産性向上に向けた不断の 努力など、自社に合った対策を講じることで機会損 失を最小限に抑えることが重要だと考える。

(研究員 藤木 由江)

♦ さいごに ♦

経営資源と言えばヒト・モノ・カネ・情報で、中でも重要なのはヒトである。語弊を恐れず言えば、 従前の日本社会でヒトは正に資源で、消費するものでありコストの一部ではなかったか。モノ(設備)であれば、年度の投資計画を立案し、最適な稼働を図り、定期的に保全するのは当たり前であるう。一方、特に中小企業においてヒトはどうであったか。人口減少の中、人材不足からの脱却は簡単ではなく、賃金引き上げに焦点が当たることは仕方ない。しかし、人材育成(投資)から業務見直し、業務効率改善、賃金引き上げ、動機付け、定着率向上、採用力強化といった人材育成を起点とした動機付けを伴うサイクルが重要である。

(シニアコンサルタント 増田 朋幸)

| 18 | | Economic Monthly Report 2025_1 | 19 |



ベトナム

現地法人設立に関する外資規制

十六銀行 ハノイ駐在員事務所 所長 川畠 宏保

はじめに

ベトナムは近年、持続的な経済成長、高い人口ボーナス、主要各国との自由貿易協定 (FTA) の活用による国際市場へのアクセス拡大を背景として、日本企業にとって魅力的な投資先となっています。

大規模な工業団地や国際貿易港、それらを結ぶ高速道路といったハード面での環境整備が進行し、今後も積極的な外資誘致を行っていく国として注目される一方で、ベトナムには特有の外資規制が存在します。それらへの対処方法を十分に検討しないまま進出手続きを進め、余分な時間やコストがかかるケースや、事業開始後にベトナム行政より思わぬペナルティ(罰金)を課されるケース、さらには事業を断念せざるを得ないケースを目の当たりにすることがあります。

海外人材リソースが限られる中小・中堅企業がベトナムへの進出を進める際には、規制や法制度、実際の運用状況などを正しく理解し、適切に対処していくことが重要です。今回はベトナムでの現地法人設立に関わる外資規制に焦点を当てたいと思います。

現地法人設立に関する外資規制について

ベトナムの外資規制は、外資企業が国内市場に与える影響をコントロールし、国内産業の保護と競争力の向上を目的としており、投資法(61/2020/QH14)および関連する投資関連政令によって規定されています。

(1)投資登録証明書(IRC)および企業登録証明書(ERC)の取得

外国投資家がベトナムで事業を開始するには、投資登録証明書(IRC: Investment Registration Certificate)を取得することが必要です。これは投資プロジェクトの目的や規模、プロジェクト実施に必要な資金源などを明確にするための重要な手続きで、投資先の所在地に応じた計画投資局(DPI:Department of Planning and Investment)に対して取得申請を行います。

企業登録証明書(ERC:Enterprise Registration Certificate)の取得は、投資登録証明書を取得した後に法人を設立する際に必要で、申請は投資登録証明書と同様に計画投資局に対して行います。申請を行う段階では、登記する住所の実態が事業活動に適した用途であることが求められます。オフィスやレンタル工場の賃貸借契約を締結したものの、貸し手が外資企業に賃貸するライセンスを有していないことが後になって発覚し、トラブルになるケースも多く発生しています。

(2)条件付経営投資分野に関する規制

条件付経営投資分野(投資法(61/2020/QH14)第7条)とは、特定の条件を満たすことで事業活動が許可される分野(業種)です。投資登録証明書(IRC)および企業登録証明書(ERC)の取得を検討するにあたっては、投資分野(業種)が規制業種に該当しているか否かの確認が不可欠です。

① 法定資本(最低資本金)に関する規制

法定資本は特定の業種において必要とされる最低限の資本金で、業種によって金額が異なります。法定資本を満たさない場合、投資ライセンスを取得することができません。規制が適用される業種例としては、銀行業、保険業、証券業などの金融分野のほか、病院、警備サービス業、人材紹介サービス業、通信業などが挙げられます。

② 出資比率に関する規制

外国企業が現地法人を設立する際に、事業内容(業種)によって外資の出資割合が制限されるケースがあります。この規制は、ベトナム国内産業の保護、外国依存の抑制を主な目的としています。規制が適用される業種例としては、銀行業、通信業、広告業、旅行代理店などが挙げられます。

③ その他注意を要する規制

小売業においては、別途営業許可証(Business License)の取得が必要となること(政令(09/2018/ND-CP))や、環境に影響を与えるプロジェクトには環境影響評価(EIA:Environment Impact Assessment)が必要となることがある点についても注意が必要です。

④ 外資規制の動向について

2007年のWTO(世界貿易機関/World Trade Organization)加盟以降、ベトナムは外資規制を段階的に緩和してきました。現在では、製造業、サービス業、IT産業では外資比率の制限がなくなり、外資100%での現地法人設立が一般的になっています。

ベトナム政府は、デジタル分野・再生可能エネルギー・サプライチェーンの強化を 目的とした外資誘致に注力しており、今後、これらの分野の規制緩和が進むことが 予想されます。

最後に

ベトナムでは法律やルールが包括的に規定されることが多く、詳細な運用基準が明示されていないケースもあります。現地法人設立を検討する際には、外資規制を正しく理解し、適切に対処することが重要です。十六銀行ハノイ駐在員事務所では、取引先との丁寧な対話を重ねることで事業ビジョンを共有、豊富な実績を有する法律専門家とのネットワークを活用し、進出サポートを実施しています。

| 20 | | Economic Monthly Report 2025_1 | 21 |

岐阜大学医学部附属病院 Report 88

岐阜大学医学部附属病院 「ロボット支援手術センター」の意義

岐阜大学医学部附属病院 副病院長 ロボット支援手術センター長 岐阜大学医学系研究科泌尿器科学分野 教授

古家 琢也



現在、医療技術は急激に進歩しており、手術にもさまざまな新しい器械が導入されています。その中でも、手術支援ロボットは最も知られた手術器械と言えるでしょう。2012年に前立腺癌に対するロボット支援手術が開始されてからすでに10年以上が経過していますが、その間にも新し

い手術支援ロボットが登場し、実際の手術で使用されています。また、ロボットを用いて実施可能な手術の種類も年々増加しており、そう遠くない将来に、ほぼすべての手術が手術支援ロボットを用いて行われる日が来るかもしれません。

2 ロボット支援手術の様子

ロボット支援手術では、手術器具である鉗子がロボットアームに取り付けられています【図1】。手術を行う医師は「コンソール」と呼ばれる操作台に座り、3D画像を見ながら手元のコントローラーを使って鉗子を操作します【図2】。画像は、肉眼で見る場合のおよそ10倍に拡大されており、肉眼とほぼ同じように見ることができます。また手術操作で起きうる手の細かな震えを自動的に補正する機能も搭載されているため、繊細で緻密な手術が可能とされています。

ロボット支援手術では、今まさに行われている 手術操作の一つひとつを、手術に関わるすべて のスタッフが画面を通じて見られるため、手術を 行う医師の技術レベルが一目でわかってしまい ます。手術支援ロボットがいかに優れた器械で あっても、それを操作する医師の技量に問題が あれば、患者さんには間違いなく負担をかけるこ とになります。また、手術支援ロボットの欠点とし て、触覚がなく(これは近い将来解決すると思い ます)、力が非常に強いため、ちょっとした無理 な操作で思わぬ臓器損傷を引き起こす可能性が あり、慎重な操作が求められます。

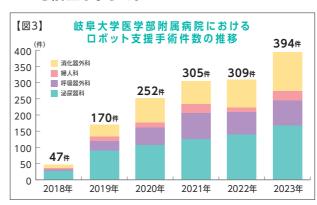


| 22 |



3 ロボット支援手術センターの取り組み

当院でのロボット支援手術件数は、複数の診療科において増えています【図3】。そこで、患者さんに安全・安心な医療を提供することを最大の目標として、2024年度にロボット支援手術センターを設立しました。



まず取り組んだのは、緊急時にどのような対応を行うかのマニュアルを作成することでした。先ほど述べたように、ロボット支援手術は思わぬ合併症が発生する可能性があります。特に太い血管を傷つけたような場合は、その処置が数分遅れただけで命の危険に関わるため、出血のコントロールが必要です。このため、そのような状況になった場合、全科がどう協力して対応するか、病院としての共通マニュアルを作成しました。これにより、ロボットを使用する科の間で認識を共有し、緊急の場合には、ロボット支援手術に関わるすべての医師が協力して患者さんの処置にあたる体制が整いました。

次に、ロボット支援手術の新規導入方法について検討を行いました。ロボットを使用すれば良い手術になるというわけではなく、ロボットを操作する医師の技量が伴って、初めて患者さんに優しいロボット支援手術が実現すると考えていま

す。そのため、ロボットを用いた新しい手術に関しては、その妥当性や指導体制(経験豊富な医師を招き、一緒に手術に参加し指導を受ける)などを確認し、臨床倫理室や医療安全管理室を中心に、安全に手術を施行し得るかの審査を行っています。また、手術時間の妥当性についても新たな基準を設けました。手術時間が長時間かかるのであれば、患者さんに優しい手術とは言えません。そのため、該当する手術の全国の平均時間を基に目安となる手術時間を設定し、それを超えるようであれば、各科の指名された委員が集まりロボット支援手術を続けるか別の方法に切り替えるかの相談を行うシステムを作りました。また、実際のロボット支援手術で問題が生じた場合、その検証を行い再発防止に努めています。

若手医師や、新たにロボット支援手術を始める医師への手術教育にも力を入れています。ロボット支援手術教育は、科ごとに独立した教育システムが構築されてきたため、かつては横のつながりがほとんどありませんでした。そこで、各科の良いところを互いに学び合うことで新たな気づきを得て、それを実際の手術に取り入れることで技術向上につなげるため、科同士の連携を積極的に行うようにしました。今後も、ビデオカンファレンスや研究会を通じて、病院全体でのロボット支援手術のレベルアップをいっそう図っていきたいと考えています。

このように、岐阜大学医学部附属病院は、安全で安心なロボット支援手術を提供できるよう取り組んでいます。

あなたとの対話が創る 信頼と安心の病院

岐阜大学医学部附属病院 https://www.hosp.gifu-u.ac.jp/

内科/消化器内科/循環器内科/腎臓内科/呼吸器内科/血液・感染症内科/脳神経内科/外科/消化器療外科/心臓血管外科/呼吸器外科/乳腺外科/脳神経外科/整形外科/形成外科/精神科/小児科/皮膚科/が尿器科/産婦人科/眼科/耳鼻咽喉科/リハビリテーション科/放射線科/放射線診断科/放射線治療科/病理診断科/救急科/麻酔科/歯科/川児歯科/矯正歯科/歯科口腔外科 *#酶科標榜医/紙合養*





Economic Monthly Report 2025_1 | 23 |

相続税 と 事業承継 vol.47

負担付贈与と 共働き夫婦の住宅ローンの返済



税理士 吉川富造

前回は、遺贈と死因贈与についてお話ししました。
今回は、負担付贈与と共働き夫婦の住宅ローンの返済についてお話しします。

Q1 負担付贈与

Bは、父Aから時価4,000万円の住宅の贈与を受ける代わりに、ローンの残債務1,500万円を支払うことになりました。

この住宅の相続税 (贈与税) の評価額は土地1,600万円、建物400万円の合計2,000万円ですが、Bの贈与税の課税価格はいくらになりますか。

また、Aの所得税はどうなりますか。

A1

負担付贈与があった場合には、贈与された財産の価額から負担額を差し引いた価額に相当する財産の贈与があったものとして取り扱われています。また、その贈与された財産の価額は、相続税(贈与税)評価額によらず、その贈与時における通常の取引価額(時価)に相当する金額によって評価することとされています。

1 負担付贈与

Bの贈与税については、贈与された財産の時価4,000万円から負担額1,500万円を差し引いた価額2,500万円の贈与を受けたものとして、贈与税申告することが必要です。

また、Aの課税関係については、住宅を贈与することにより1,500万円の債務を負担しなくてもよいことになるため、住宅を1,500万円で譲渡し、債務を返済したと同じ結果になります。したがって、1,500万円を収入金額として譲渡所得を計算し、所得があれば

譲渡所得の申告をしなければなりません。



2 負担付贈与により取得した土地等の評価

平成元年4月1日以降、財産評価通達により、負担付贈与により取得した土地及び家屋等の評価については、相続税評価額によらず、当該取得時における通常の取引価額(時価)に相当する金額によって評価することとされました。

この通達の趣旨は、「最近における土地、家屋等の不動産の通常の取引価額と相続税評価額との開きに着目しての贈与税の税負担回避行為に対して、税負担の公平を図るために、所要の措置を講じるものである」とされており、現在もこの通達により贈与税が課税されています。

Q2

共働き夫婦と住宅ローンの返済

私たち夫婦CDは共働きですので、夫のC名義で取得した住宅の銀行ローンは、事実上、 共働きによるCDの収入から返済することになります。

妻Dの収入から返済したローンは夫Cへの贈与となるのでしょうか。また、それはどのように計算したらよいでしょうか。

A2

妻Dが負担した返済金額が、贈与税の基礎控除額110万円を超える年については贈与税が課税されます。

1 夫婦間における財産の帰属

夫婦の婚姻中に自分の名で得た財産は、その名義人となった人の特有財産となります(民法762条1項)。このように、わが国の民法では、夫婦間における財産の帰属については夫婦別財産制がとられていますので、共働き夫婦が得た収入は、それぞれの収入を得た夫又は妻のものとなります。

贈与税の課税問題についても、この考え方に 沿って処理されることになります。したがって、 共働き夫婦が共同で返済する借入資金によって 取得した財産を、夫又は妻のいずれか一方の名 義とした場合は、贈与税の課税問題が生じてき ます。



2 共働き夫婦の住宅ローン返済

共働き夫婦の一方であるCが、銀行から個人住宅建設資金や敷地購入資金を借り入れて住宅や敷地を取得した場合において、その借入資金の返済がCDの負担によって行われているときは、Dが負担した部分については借入者であるCに対する贈与とみなされ、返済の都度、返済資金の贈与があったものとして取り扱われます。

この場合、その借入資金が事実上、共働き夫婦の収入によって共同で返済されていると認められるときは、その所得按分でそれぞれ負担したものとして取り扱われています。したがって、妻Dの負担した暦年ごとの返済額が贈与税の基礎控除を超える年については贈与税の課税が問題となります。例えば、Cの年収が600万円、Dが400万円で年間返済額が300万円の場合は、300万円で年間返済額が300万円の場合は、300万円×400万円÷(600万円+400万円)=120万円がDからCへの贈与となり、基礎控除110万円を控除した10万円に10%を乗じた1万円が贈与税額と考えられます。

POINT 《ポイント》 負担付贈与の場合は、相続税 (贈与税) 評価額によらず、時価と負担額の差額が贈与税の対象となります。 次回は、相続時精算課税制度についてお話しします。

| 24 |

1 産業動向

		景	兄 感			
年月	実質GDP	企業動向調査	日銀短観業況判断指数			
4 7	年率%	十六景況判断指数	(DI) (良(,ハー悪(ハ)		
		(好転-悪化)	全 国	東海三県		
21. 04~06	2.5	18.8	▲ 3.0	▲ 10.0		
21. 07~09	▲ 1.9	5.2	▲ 2.0	▲ 5.0		
21. 10~12	4.9	5.2	2.0	▲ 4.0		
22. 01~03	▲ 2.4	▲ 12.1	0.0	▲ 2.0		
22. 04~06	4.5	▲ 10.7	2.0	▲ 2.0		
22. 07~09	▲ 1.7	▲ 13.3	3.0	▲ 2.0		
22. 10~12	1.5	▲ 18.2	6.0	0.0		
23. 01~03	5.0	▲ 13.7	5.0	▲ 1.0		
23. 04~06	2.1	0.9	8.0	3.0		
23. 07~09	▲ 4.1	▲ 0.9	10.0	9.0		
23. 10~12	0.7	20.6	13.0	15.0		
24. 01~03	▲ 2.2	4.6	12.0	10.0		
24. 04~06	2.2	▲ 5.3	12.0	9.0		
24. 07~09	1.2	▲ 1.2	14.0	12.0		
24. 10~12	_	1.8	15.0	13.0		
25. 01~03	_	▲ 3.9 (季)	10.0(予)	9.0(予)		

資料	:	内関府	十六総合研究所	日本銀行

	景気動向指数 (2020年=100)												
年月	5	先行系列	iJ	-	一致系列	IJ	j	星行 系列	IJ				
	岐 阜	愛 知	全国	岐 阜	愛 知	全国	岐阜	愛 知	全国				
23. 6	104.6	119.8	109.4	118.6	125.1	115.0	110.3	108.0	105.9				
23. 7	103.6	119.2	109.0	119.0	125.1	114.8	112.3	107.8	105.5				
23. 8	101.8	121.5	109.8	118.1	123.8	115.1	114.7	108.5	105.6				
23. 9	111.2	121.8	109.9	120.4	124.4	115.6	115.4	108.0	106.1				
23.10	105.6	121.4	109.1	117.4	125.7	115.6	110.8	108.7	106.5				
23.11	102.7	119.2	109.0	117.2	125.0	114.7	114.0	108.5	106.4				
23.12	99.6	118.9	110.2	118.9	124.5	115.8	114.9	108.5	106.9				
24. 1	99.5	120.6	109.7	117.4	120.9	112.9	117.0	107.9	105.1				
24. 2	98.4	117.5	111.8	115.9	123.6	112.3	117.8	107.7	106.4				
24. 3	99.3	116.3	111.8	120.7	122.6	114.3	119.8	108.4	106.1				
24. 4	103.2	118.9	111.0	118.2	123.8	115.3	115.2	108.8	106.0				
24. 5	112.6	119.6	111.0	121.3	125.6	117.2	120.2	108.8	108.0				
24. 6	109.6	118.5	109.1	120.0	124.3	113.8	119.8	109.6	106.9				
24. 7	108.1	118.4	109.1	121.0	125.7	116.4	120.9	109.6	107.5				
24. 8	105.8	116.7	107.0	120.2	122.4	113.3	126.8	108.3	107.9				
24. 9	105.4	118.5	108.9	118.4	123.5	114.0	120.6	107.0	106.9				

資料:岐阜県統計課,愛知県統計課,内閣府

		鉱	工業生産指数	女(季節調整	済)				鉱	工業出荷指数	枚(季節調整	済)	
年月	岐	阜	愛	知	全	国	年月	岐	阜	愛	知	全	国
	('20=100)	前年比	('20=100)	前年比	('20=100)	前年比		('20=100)	前年比	('20=100)	前年比	('20=100)	前年比
2021	112.2	12.2	106.1	6.1	105.4	5.4	2021	110.9	10.9	105.1	5.1	104.4	4.4
2022	114.7	2.2	104.8	▲ 1.2	105.3	▲ 0.2	2022	111.2	0.3	105.4	0.2	103.9	▲ 0.4
2023	112.7	▲ 1.7	113.8	8.6	103.9	▲ 1.3	2023	111.0	▲ 0.2	116.9	10.9	103.2	▲ 0.6
23. 9	118.4	1.7	113.9	2.1	103.2	▲ 4.5	23. 9	117.9	4.6	119.0	5.9	103.3	▲ 2.4
23.10	111.0	▲ 3.6	117.4	13.5	104.4	0.9	23.10	109.8	▲ 2.6	121.3	17.2	103.6	0.8
23.11	110.9	▲ 5.1	114.9	6.6	103.8	▲ 1.6	23.11	108.7	▲ 5.5	118.1	8.7	102.8	▲ 1.7
23.12	113.7	▲ 4.6	117.3	7.2	105.0	▲ 1.1	23.12	112.8	▲ 2.4	121.9	10.6	104.4	0.2
24. 1	103.2	▲ 1.8	105.5	3.4	98.0	▲ 1.5	24. 1	101.0	▲ 1.0	107.2	4.6	96.6	▲ 1.7
24. 2	101.8	▲ 7.8	110.3	▲ 4.5	97.4	▲ 3.9	24. 2	95.3	▲ 12.7	114.4	▲ 2.7	95.9	▲ 4.7
24. 3	108.8	▲ 9.6	106.1	▲ 7.8	101.7	▲ 6.2	24. 3	105.1	▲ 11.7	107.4	▲ 9.0	100.4	▲ 6.8
24. 4	103.8	▲ 1.0	106.9	▲ 4.6	100.8	▲ 1.8	24. 4	102.6	▲ 0.4	107.1	▲ 5.3	100.0	▲ 1.4
24. 5	115.1	0.0	113.6	▲ 2.1	104.4	1.1	24. 5	115.5	3.0	119.6	▲ 1.6	103.9	1.3
24. 6	112.3	▲ 5.8	107.6	▲ 13.0	100.0	▲ 7.9	24. 6	109.8	▲ 6.7	108.8	▲ 15.8	99.0	▲ 8.1
24. 7	114.0	4.5	111.6	0.6	103.1	2.9	24. 7	110.7	2.0	112.6	0.6	101.7	2.0
24. 8	110.1	▲ 2.4	102.3	▲ 11.8	99.7	▲ 4.9	24. 8	103.9	▲ 5.3	103.5	▲ 14.5	97.5	▲ 6.5
24. 9	113.4	▲ 4.8	106.7	▲ 6.7	101.3	▲ 2.6	24. 9	110.7	▲ 6.8	109.3	▲ 8.4	99.8	▲ 4.2

資料:岐阜県統計課,愛知県統計課,経済産業省

2 設備投資

			新設住宅	着工戸数		(戸)			公共工事	請負金額		(億円)
年月	岐	阜	愛	知	全	国	岐	阜	愛	知	全	国
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
2021	11,364	7.5	58,940	7.3	856,484	5.0	2,767	7.9	5,009	▲ 5.8	142,865	▲ 7.2
2022	10,945	▲ 3.7	59,255	0.5	859,529	0.4	2,444	▲ 11.7	5,303	5.9	136,174	▲ 4.7
2023	9,550	▲ 12.7	54,685	▲ 7.7	819,623	▲ 4.6	2,296	▲ 6.0	5,502	3.7	145,878	7.1
23.10	817	▲ 19.5	4,871	0.8	71,769	▲ 6.3	123	▲ 41.8	380	21.7	10,933	3.6
23.11	830	▲ 11.9	4,729	▲ 15.6	66,238	▲ 8.5	98	▲ 13.6	249	▲ 14.7	7,647	9.9
23.12	635	▲ 32.5	4,226	▲ 11.0	64,586	▲ 4.0	102	▲ 8.6	196	▲ 8.1	7,193	14.5
24. 1	513	▲ 19.8	4,742	11.9	58,849	▲ 7.5	114	0.1	264	37.0	5,734	12.7
24. 2	904	28.2	4,221	2.1	59,162	▲ 8.2	168	28.1	252	▲ 1.4	8,917	▲ 0.7
24. 3	733	▲ 19.5	5,826	36.1	64,265	▲ 12.8	205	▲ 3.1	735	61.7	16,243	6.2
24. 4	890	19.8	5,143	17.7	76,583	13.9	467	7.7	1,596	56.1	24,324	18.8
24. 5	591	▲ 24.4	3,822	▲ 9.0	65,945	▲ 5.2	352	29.0	492	▲ 22.1	15,901	12.3
24. 6	668	▲ 9.1	4,402	▲ 9.7	66,285	▲ 6.7	275	24.3	651	▲ 4.1	17,197	▲ 5.3
24. 7	749	▲ 15.7	4,930	▲ 0.2	68,014	▲ 0.2	367	130.5	595	4.5	15,307	10.9
24. 8	811	▲ 11.0	4,867	▲ 5.6	66,819	▲ 5.1	193	19.7	392	▲ 6.3	10,706	▲ 4.0
24. 9	640	▲ 32.8	4,477	▲ 4.1	68,548	▲ 0.6	309	15.1	447	▲ 1.2	12,752	▲ 1.9
24.10	993	21.5	4,852	▲ 0.4	69,669	▲ 2.9	201	63.0	442	16.3	11,288	3.2

資料: 国土交通省 資料:東日本建設業保証

3 消費関連

	商品販	売額 (百貨	貞店販売額+ス-	-パー販売額	頁)※(店舗調	整前)		ì	当費支出 (二	人以上の世帯	<u>\$</u>)	(円)
年月	岐	阜	愛	知	全	全 国		皮阜市)	愛 知(名	古屋市)	全	国
	(百万円)	前年比	(百万円)	前年比	(億円)	前年比		前年比		前年比		前年比
2021	284,474	0.7	1,368,559	1.3	199,071	0.9	306,115	0.6	263,912	▲ 6.5	279,024	0.4
2022	283,791	▲ 0.2	1,406,226	2.8	206,603	3.8	313,314	2.4	319,344	21.0	290,865	4.2
2023	282,223	▲ 0.6	1,436,767	2.2	216,049	4.6	320,779	2.4	300,221	▲ 6.0	293,997	1.1
23.10	23,339	▲ 1.2	120,720	2.2	17,999	3.9	292,063	▲ 11.5	361,644	10.8	301,974	1.3
23.11	23,258	0.5	121,006	2.6	18,363	4.4	351,235	14.9	260,932	▲ 28.2	286,922	0.3
23.12	28,492	▲ 1.4	152,796	1.0	22,846	2.6	302,636	▲ 25.0	365,624	7.7	329,518	0.4
24. 1	24,524	8.0	125,413	3.7	18,264	3.3	265,835	▲ 14.1	299,493	▲ 2.9	289,467	▲ 4.0
24. 2	21,850	2.9	113,922	7.3	17,021	7.6	251,058	▲ 13.6	250,604	▲ 4.5	279,868	2.8
24. 3	23,504	5.0	125,648	7.0	18,886	6.9	297,430	▲ 6.4	341,829	16.2	318,713	1.9
24. 4	22,762	0.2	115,952	1.9	17,612	3.0	294,055	▲ 7.1	290,168	3.8	313,300	3.4
24. 5	23,233	▲ 0.3	119,727	3.6	18,212	4.4	278,253	▲ 23.0	310,204	3.2	290,328	1.4
24. 6	23,684	5.2	124,357	8.1	18,675	6.9	273,762	▲ 0.5	291,850	4.8	280,888	1.9
24. 7	24,673	2.8	125,390	1.0	18,990	1.3	274,102	▲ 13.7	360,780	15.8	290,931	3.3
24. 8	24,748	1.2	123,202	5.7	18,664	4.5	297,639	▲ 5.4	323,655	14.2	297,487	1.5
24. 9	21,362	▲ 3.9	114,171	1.4	17,394	1.8	284,855	▲ 28.9	289,635	▲ 2.3	287,963	1.8
24.10	21,719	▲ 6.9	118,265	▲ 2.0	17,895	▲ 0.6	338,363	15.9	306,656	▲ 15.2	305,819	1.3

資料:経済産業省 ※岐阜県のデータは2024年7月末の岐阜高島屋閉店により、 8月以降は実質スーパーの商品販売額である

5 労働市場

		消	費者物価指	数	2020	年=100	有効求人	倍率(季調	済)(倍)		所	定外労働	時間(対	見模5人以.	上)(時間)
年月	岐阜(屿	支阜市)	愛知(名	古屋市)	全	国	岐阜	愛知	全国	年月	岐	阜	愛	知	全	国
		前年比		前年比		前年比	収千	多州	土田			前年比		前年比		前年比
2021	99.8	▲ 0.2	99.7	▲ 0.3	99.8	▲ 0.2	1.43	1.17	1.13	2021	9.6	5.4	11.7	3.4	9.6	5.1
2022	102.3	2.4	102.4	2.7	102.3	2.5	1.64	1.37	1.28	2022	9.7	0.7	11.7	0.3	10.1	4.6
2023	105.4	3.1	105.7	3.2	105.6	3.2	1.59	1.35	1.31	2023	9.2	▲ 4.3	11.7	▲ 0.4	10.0	▲ 0.9
23.10	106.7	2.5	107.0	2.7	107.1	3.3	1.58	1.33	1.29	23. 9	9.4	▲ 5.1	11.9	0.0	9.9	▲ 3.0
23.11	106.6	2.3	107.0	2.4	106.9	2.8	1.56	1.32	1.27	23.10	9.5	▲ 4.0	12.1	▲ 0.8	10.3	▲ 1.8
23.12	106.5	2.1	106.7	2.1	106.8	2.6	1.56	1.31	1.27	23.11	9.8	1.0	12.0	▲ 2.4	10.3	▲ 1.8
24. 1	106.8	1.8	106.9	1.8	106.9	2.2	1.57	1.29	1.27	23.12	9.6	▲ 4.0	11.6	▲ 4.9	10.1	▲ 3.8
24. 2	106.7	2.6	107.0	2.7	106.9	2.8	1.58	1.30	1.26	24. 1	9.2	2.2	10.4	▲ 4.7	9.6	▲ 4.0
24. 3	107.0	2.7	107.4	2.5	107.2	2.7	1.60	1.31	1.28	24. 2	9.4	0.0	11.1	▲ 4.4	10.1	▲ 2.0
24. 4	107.8	2.6	108.1	2.6	107.7	2.5	1.58	1.31	1.26	24. 3	9.8	5.4	11.7	▲ 3.4	10.5	▲ 2.8
24. 5	108.0	2.9	108.4	2.7	108.1	2.8	1.57	1.30	1.24	24. 4	10.3	10.8	11.5	▲ 7.2	10.5	▲ 2.8
24. 6	108.3	3.1	108.5	3.0	108.2	2.8	1.53	1.27	1.23	24. 5	9.1	5.8	10.5	▲ 6.3	9.8	▲ 2.0
24. 7	108.5	2.8	109.1	3.2	108.6	2.8	1.50	1.26	1.24	24. 6	9.5	8.0	10.9	▲ 6.0	10.0	▲ 2.9
24. 8	109.1	3.2	109.6	3.5	109.1	3.0	1.51	1.26	1.23	24. 7	9.5	1.1	11.3	▲ 5.0	10.1	▲ 2.0
24. 9	109.1	3.1	109.3	3.0	108.9	2.5	1.49	1.24	1.24	24. 8	8.5	0.0	10.3	▲ 5.5	9.3	▲ 3.1
24.10	109.9	3.0	109.9	2.7	109.5	2.3	1.54	1.25	1.25	24. 9	9.5	2.2	10.8	▲ 9.2	9.9	▲ 3.0

資料:岐阜県統計課、愛知県統計課、総務省 資料:厚生労働省 資料:岐阜県統計課、愛知県統計課、厚生労働省 (注)前年比は、所定外労働時間指数の前年比

6 企業経営

			企業倒	産件数		(件)		(百万円)				
年月	岐	阜	愛	知	全	国	岐	阜	愛	知	全	国
		前年差		前年差		前年差		前年比		前年比		前年比
2021	102	▲ 36	364	▲ 178	6,030	▲ 1,743	23,477	37.0	43,177	▲ 47.8	1,150,703	▲ 5.7
2022	99	▲ 3	370	6	6,428	398	17,195	▲ 26.8	63,313	46.6	2,331,443	102.6
2023	137	38	532	162	8,690	2,262	18,471	7.4	60,716	▲ 4.1	2,402,645	3.1
23.11	10	4	54	16	807	226	607	▲ 41.0	7,034	134.0	94,871	▲ 17.9
23.12	10	1	51	17	810	204	274	▲ 74.8	5,436	149.7	103,228	30.4
24. 1	10	5	47	▲ 2	701	131	1,302	502.8	2,855	▲ 18.1	79,123	40.0
24. 2	6	▲ 1	38	1	712	135	138	▲ 76.2	6,598	156.3	139,596	44.5
24. 3	11	▲ 2	54	1	906	97	1,443	▲ 28.9	6,592	53.1	142,252	▲ 3.5
24. 4	7	▲ 3	41	1	783	173	186	▲ 91.3	4,129	90.2	113,423	▲ 44.4
24. 5	12	▲ 3	65	23	1,009	303	1,772	▲ 52.3	8,953	109.3	136,769	▲ 50.9
24. 6	13	▲ 2	40	▲ 6	820	50	1,025	▲ 31.4	1,981	▲ 72.6	109,879	▲ 27.2
24. 7	13	▲ 1	69	32	953	195	1,404	▲ 42.0	650,354	18,292.4	781,206	381.8
24. 8	12	1	43	6	723	▲ 37	672	▲ 43.5	5,922	▲ 32.0	101,370	▲ 6.5
24. 9	6	▲ 7	59	12	807	87	285	▲ 80.4	5,836	▲ 6.5	132,754	▲ 80.8
24.10	7	▲ 7	56	17	909	116	975	▲ 58.4	3,844	▲ 32.9	252,913	▲ 17.9
24.11	14	4	51	▲ 3	841	34	1,847	204.3	9,818	39.6	160,223	68.9

資料: 東京商工リサーチ

| 26 | Economic Monthly Report 2025_1 | 27 |

⁽注)前年比は、原指数の前年比







岐阜県多治見市本町三丁目101番地の1 クリスタルプラザ多治見2階 TEL:0572-25-1151



〒500-8833 岐阜県岐阜市神田町九丁目27番地 大岐阜ビル1階 TEL:058-265-6111



T508-0033 岐阜県中津川市太田町二丁目4番6号 TEL:0573-66-1621



〒503-0901 岐阜県大垣市高屋町一丁目26番地 十六銀行大垣支店内 TEL:0584-74-9711



T460-0003 愛知県名古屋市中区錦三丁目1番1号 十六銀行名古屋ビル17階 TEL:052-265-5216





〒500-8833 岐阜市神田町7丁目12番地 十六ビル2F Tel.058-262-3116 Fax.058-263-3926



●リース・割賦販売業務

本社営業部

〒500-8833

岐阜市神田町7丁目12番地 十六ビル Tel.058-262-3120 Fax.058-263-2822

名古屋営業部

∓460-0003

名古屋市中区錦3丁目1番1号 十六銀行名古屋ビル18F Tel.052-972-8916 Fax.052-972-9622

大垣営業所

大垣市高屋町1丁目26番地 十六銀行大垣支店3F Tel.0584-81-3216 Fax.0584-81-3215

多治見営業所

〒507-0033

多治見市本町5丁目34番1 タイムビル3F Tel.0572-24-0216 Fax.0572-24-0217

中津川出張所

〒508-0033

中津川市太田町2丁目5番1号 十六銀行中津川支店3F Tel.0573-62-6616 Fax.0573-62-2716

美濃加茂営業所

美濃加茂市太田町後田1751番地の4 十六銀行美濃加茂支店2F Tel.0574-25-7116 Fax.0574-25-7117

高山営業所

高山市花里町6丁目29番地 十六銀行駅前中央通り出張所2F Tel.0577-34-7016 Fax.0577-34-7349

一宮営業所

〒491-0858

一宮市栄1丁目2番5号 十六銀行一宮支店2F Tel.0586-73-3816 Fax.0586-73-3827

三河営業所

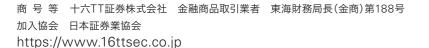
∓448-0858

刈谷市若松町6丁目35番地 十六銀行刈谷支店2F Tel.0566-24-2216 Fax.0566-24-2219

●キャピタル業務

本社キャピタル営業部

〒500-8833 岐阜市神田町7丁目12番地 十六ビル2F Tel.058-264-7716 Fax.058-264-7718







いつか夢見た 表での実現

私たちは、お客さま・地域の成長と豊かさを Digitalで実現します。

Digital 化の推進により、 地域の未来創造をサポートし、 ともに持続的な成長を遂げる企業を目指します。

Digital Solutions

業務支援システム

[財務・管理会計][人事・給与][販売管理][生産管理][顧 客管理]などの各種業務用システムを販売し、お客さまの業務 の効率化をご支援いたします。

ネットワークシステム

ネットワークシステムは、経営資源の重要な要素となってい ます。JDDSはお客さまのニーズに最も適したネットワーク環 境の構築、改善のご提案をいたします。

お客さまの課題を整理し、システム現状分析・要件定義から設 計・開発・テスト・導入・運用メンテナンスまで一貫した請負 開発を受託いたします。

デジタルソリューション

AI•RPA

Robotic Process Automation

日々進化を続けるAI技術やRPA技術を活用してお客さまの ビジネスチャンスの拡大と業務プロセスの効率化をご支援い たします。

情報セキュリティ対策

今では誰もがサイバー攻撃の脅威にさらされています。 JDDSはお客さまの大切な情報を守るため、お客さまに最 も効果的な情報セキュリティ製品をご紹介いたします。

POCKETALK

ボタンを押しながら話しかけるだけで、通訳がいるかのように 対話ができるAI通訳機「POCKETALK (ポケトーク)」の法人向け (商用利用・業務利用) レンタルサービスをご提供いたします。

Payment Solutions

決済ソリューション

JCSネット(集金代行)・コンビニ収納サービス

JCSネットは貴社にかわって貴社のお客さまの口座から代金を安全・確実に集金し貴社の口座に入金します。日本全国の 金融機関と提携(一部除く)。

コンビニ収納サービスは全国のコンビニエンスストアでご利用いただけます。

他にもお客さまのニーズに合わせ、さまざまなソリューションをご提案させていただきます。



法人・個人事業主の方のビ

クレジットカードを通じてバックアッ

十六力一片

地元でのお買い物をもっと楽しく!もっとおトクに! 地域 No.1 を目指す十六カードの オリジナルサービスです



は十六銀行が発行するJCBデビットカード

十六カードでは、

皆さまのカードライフを

さまざまなサービスを

ご用意しております。

もっとお得に・もっと便利にする

詳しくは下記までお問い合わせください

0120-16-3916 月~金/9:00~17:00 (祝・休日および12/31~1/3を除く)



十六電算デジタルサービス

人と、地域と、未来をむすぶ



十六カード

この街で暮らす、あなたと共に。

地域と共に歩む 保険と不動産の総合コンサルタント 共栄ライフパートナーズ



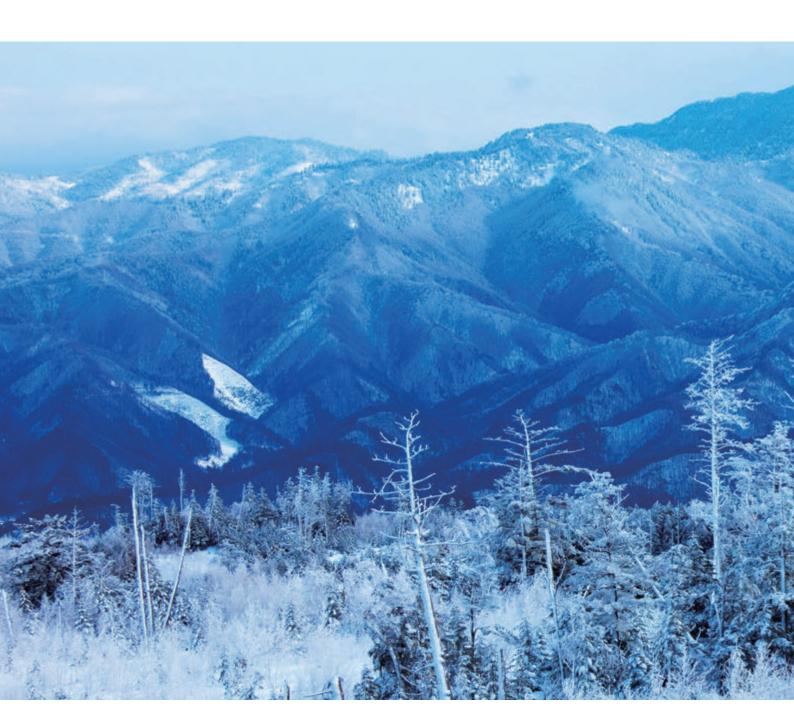
本 社・不動産部

〒500-8833 岐阜県岐阜市神田町7丁目18番地 Tel:058-265-2361 Fax:058-266-7407









株式会社 十六総合研究所

〒500-8833 岐阜市神田町7丁目12番地 十六ビル7階 TEL:058-266-1916 FAX:058-265-7795 https://www.16souken.co.jp